

2018年7月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2018年9月6日

在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

- (1) 4日、直近の15日間で少なくとも20名が亡くなる殺人事件が発生したことを背景に、メディーナ大統領は軍及び警察の合同パトロールを実施する旨発表。
- (2) 8日、パウリノ国防大臣は、ハイチでの暴動の発生に伴い、軍及び国境警備隊(CESFRONT)による国境地域の警備強化を行う旨発表。
- (3) 8日、政府の汚職及び無処罰に抗議する「緑の行進」は、サントドミンゴにて反汚職を目的とする音楽コンサートを実施。
- (4) 26日、サントドミンゴ郊外のスラム地区であるLos Tres Brazosの土地の不正売買に関与した11名が逮捕。

2 外交

(1) 対チリ関係

11日、アンペエロ・チリ外相がメディーナ大統領を表敬、二国間関係の強化のために話し合った他、バルガス外相と貿易・投資共同審議会の設置に係る覚書に署名。

(2) バルガス外相の欧州及びモロッコ訪問

ア 16日及び17日、バルガス外相は、ベルギーで開催された第2回CELAC・EU外相会合に出席。

イ 18日、バルガス外相は、モロッコを訪問しナッセル・ブリタ・モロッコ外相及びモハメド・サヒド観光相らと会談。

ウ 21日、バルガス外相は、イタリアを訪問し在ローマ・ドミニカ(共)大使館の竣工式に出席。

エ 22日、バルガス外相は、スペインを訪問しジョセップ・ボレル西外相と会談。

(3) 対中関係

ア 17日、Inframation News社は、7月5日、ドミニカ電力公社(CDEEE)のサンタナ取締役会長が北京にて、中国のHuayang Economic社のコングロマリットと、当国北部における1200メガワットのLNG発電所建設及びマンサニージョ港運営権譲渡に係る契約に署名したと報じたものの、モンタルボ大統領府大臣及びビチャラCDEEE副総裁らは、具体的な話はないと報道を否定。

イ 21日付エル・カリベ紙は、来年2月にサントドミンゴ工科大学(INTEC)に当国で初となる孔子学院が公式開設されると報道。

3 経済

(1) 9日付オイ紙は、ドミニカ電力公社(CDEEE)が米州開発銀行(IDB)、OPEC国際開発基金(OFID)、欧州投資銀行の協力を得て行っている「配電近代化及び失電削減プログラム」の成果を報道、電力失電率が38%から30%に減少しており、政府は2021年までに同割合を24%に削減する目標を掲げている。

(2) 12日、ドミニカ(共)政府は、国際金融市場においてドミニカ(共)国債を発行。同国債の内訳は、ドル建て10年国債計13億ドル、金利は6%。

(3) 18日、バルデス中銀総裁が最近顕著となっている米ドルの需要増加に対応すべく為替介入を決定。

(4) インフレ率の上昇傾向、マクロ経済指標、国際的要因等を鑑み、24日、中銀が政策金利を5.25%から5.5%へ引き上げ。

4 二国間関係

(1) 11日、メディーナ大統領は、今般の西日本豪雨につき日本及び日本国民に対する連帯の意を表明する書簡を安倍総理宛に発出。

(別添1) 経済指標

(了)